

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年8月26日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース） ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース） ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース） ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額（平成27年2月28日から平成28年2月26日まで） ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース） 5,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース） 5,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース） 5,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース） 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年 2月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(平成27年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

(a) アジアブランド株式

「アジアブランド株式 マザーファンド」を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）等を実質的な主要投資対象とします。

株式等に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「（5）投資制限 アジアブランド株式、及び」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形
 - ロ．次に掲げるものをすべてみたす資産
 - ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるアジアブランド株式 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをい

います。)

15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。)
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券または証書のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 (a)アジアブランド株式 有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 (a)アジアブランド株式 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記「(2)投資対象 (a)アジアブランド株式 有価証券の指図範囲」に定める証券または証書を除きます。)
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記「(2)投資対象 (a)アジアブランド株式 有価証券の指図範囲」第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記「(2)投資対象 (a)アジアブランド株式 有価証券の指図範囲」第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。)
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記「(2)投資対象 (a)アジアブランド株式 有価証券の指図範囲」各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

(b)短期アジア現地通貨建て債券

日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債、およびアジア現地通貨建ての国際機関債を実質的な主要投資対象とします。

各コースは、以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
短期アジア現地通貨建て債券 Aコース	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスH-JPY
	野村マネー マザーファンド
短期アジア現地通貨建て債券 Bコース	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスNH
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行いません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である、ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラス 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
4. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
5. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい

ます。)

6. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

7. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第4号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

また、第5号および第6号の証券に係る運用の指図は、委託者が運用の基本方針に沿ったものとして選定した証券であり、かつ、運用の指図を行なうものとして別に定める証券（「別に定める投資信託証券」といいます。）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記 印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

ファンド名	
短期アジア現地通貨建て債券 Aコース	H-JPY
短期アジア現地通貨建て債券 Bコース	NH

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 (b)短期アジア現地通貨建て債券 有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 (b)短期アジア現地通貨建て債券 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド

クラスH-JPY /クラスNH（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >	
主要投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債、およびアジア現地通貨建ての国際機関債

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債、およびアジア現地通貨建ての国際機関債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と値上がり益の獲得を目指すことにより、中長期的なトータル・リターンを最大化を追求します。 ・債券への投資にあたっては、高いインカム水準を確保するため、より利回りの高い債券市場に着目します。 ・各投資対象通貨へのエクスポージャーを調整することを目的として、為替予約取引等を活用する場合があります。 ・ポートフォリオのデュレーションは、原則として3年以下とします。 ・ポートフォリオの平均格付は、原則としてBBB - 格以上とします。 <p><クラスH-JPY></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行いません。 <p><クラスNH></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・社債への投資は行いません。 ・準ソブリン債への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の20%以内とします。 ・同一通貨建ての債券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一通貨へのエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一国・地域の発行体が発行する債券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	年4回、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日（平成23年12月19日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が30億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	アバディーン アセット マネジメント アジア リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.58%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

< ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンドの運用体制 >

シンガポール、タイの拠点において、ポートフォリオ・マネージャーおよびストラテジストが投資対象であるアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債（含む国際機関債）、準ソブリン債等を調査・分析し、銘柄選定やポートフォリオの構築などを行いません。

(参考)各マザーファンドの概要

(アジアブランド株式 マザーファンド)

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞込みを行なった後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業がもつ競争力について定性判断を行なうことにより、組入銘柄を選別します。

ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。

株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、投資信託証券および償還金額等が株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。

株式、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、投資信託証券および償還金額等が株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、投資対象市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド（NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

外国為替予約取引等の利用はヘッジ目的に限定します。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

（野村マネー マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

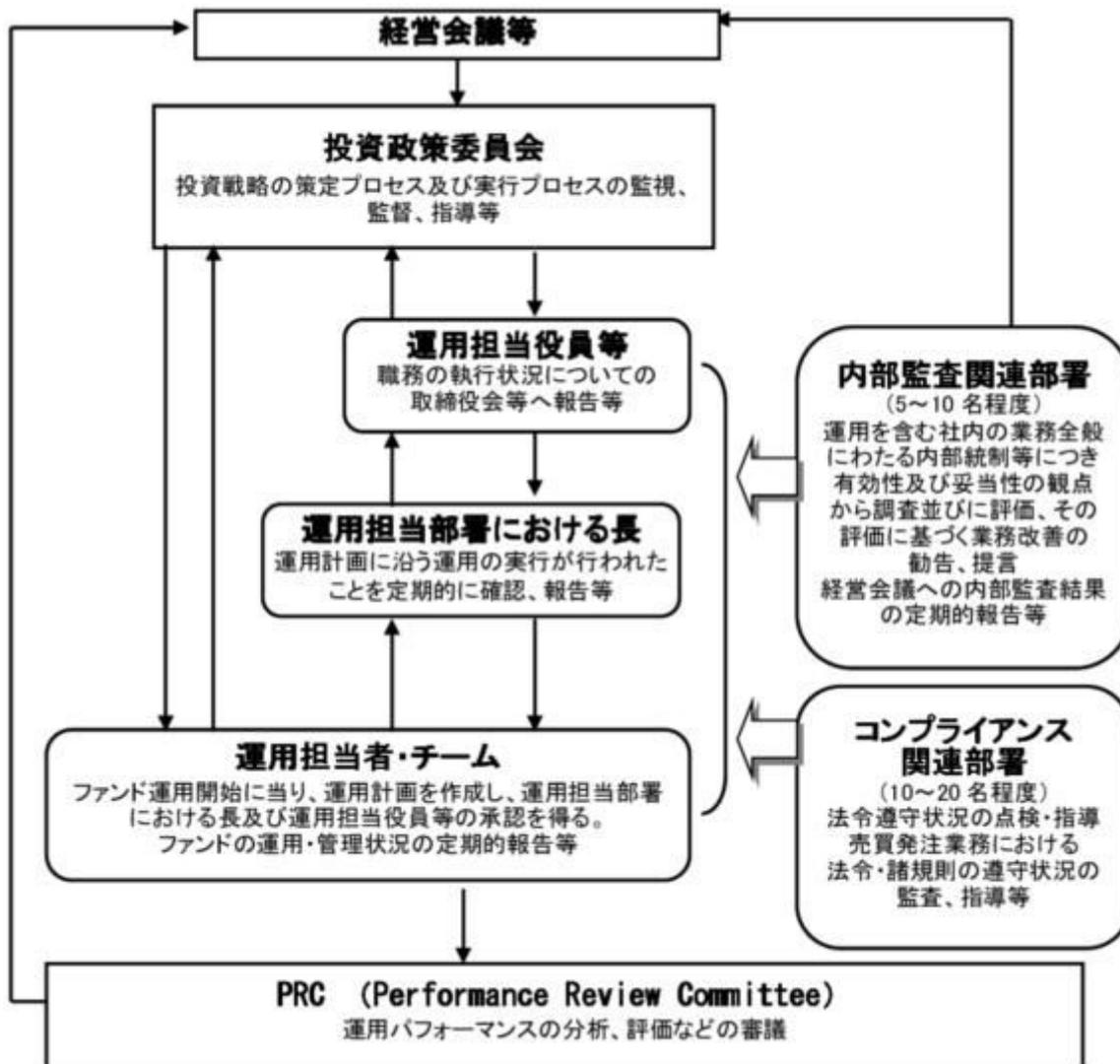
「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

（3）運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

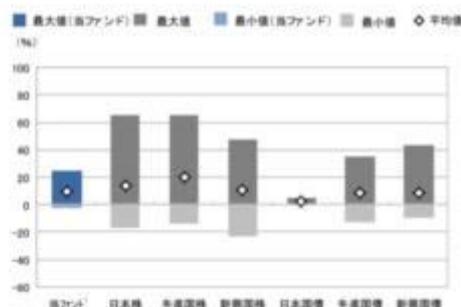
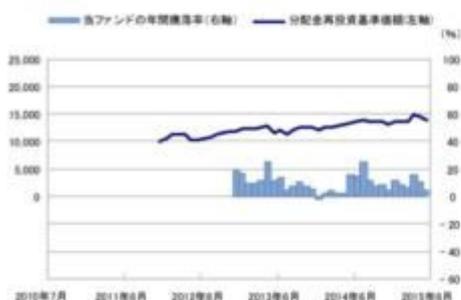
リスクの定量的比較

(2010年7月末～2015年6月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●アジアブランド株式 Aコース

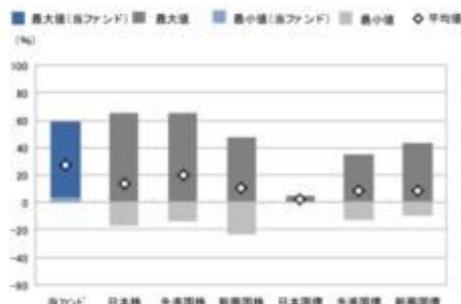
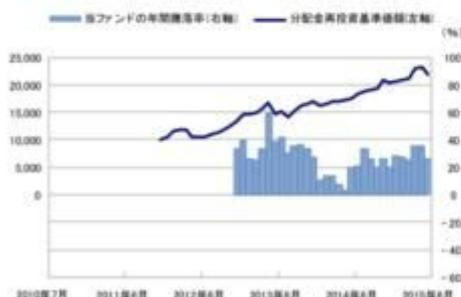


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	24.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△2.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値(%)	9.7	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.8

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2012年12月から2015年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010年7月から2015年6月の5年間(当ファンドは2012年12月から2015年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●アジアブランド株式 Bコース



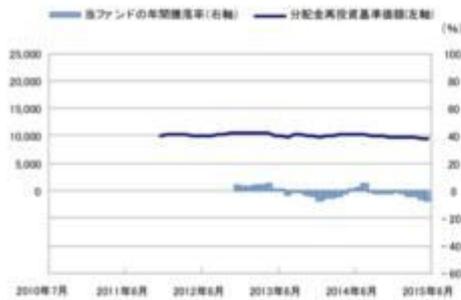
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	59.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	3.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値(%)	27.3	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.8

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2012年12月から2015年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

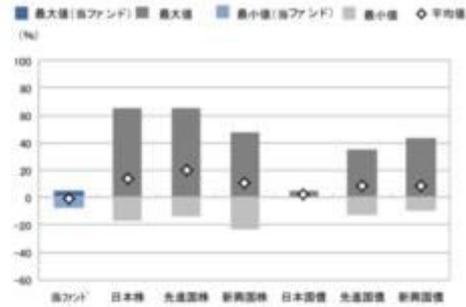
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010年7月から2015年6月の5年間(当ファンドは2012年12月から2015年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●短期アジア現地通貨建て債券 A コース



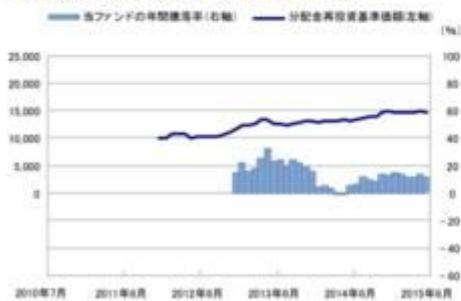
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2012 年 12 月から 2015 年 6 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。



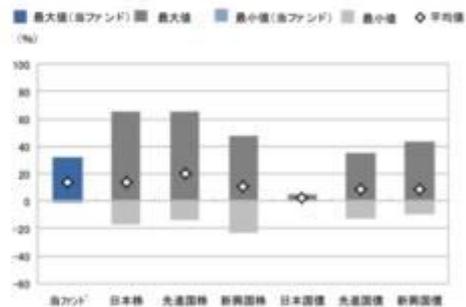
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	5.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 7.4	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	△ 1.1	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.8

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010 年 7 月から 2015 年 6 月の 5 年間(当ファンドは 2012 年 12 月から 2015 年 6 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●短期アジア現地通貨建て債券 B コース



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2012 年 12 月から 2015 年 6 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	32.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 0.9	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値(%)	13.7	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.8

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010 年 7 月から 2015 年 6 月の 5 年間(当ファンドは 2012 年 12 月から 2015 年 6 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み) ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース) ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) ○日本国債：NOMURA-BPI国債 ○先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
<p>■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <p>○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p> <p>○MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに一切責任を負いません。</p> <p>○シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。</p> <p>○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェント、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報により算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

平成28年1月1日以降の損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りません。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

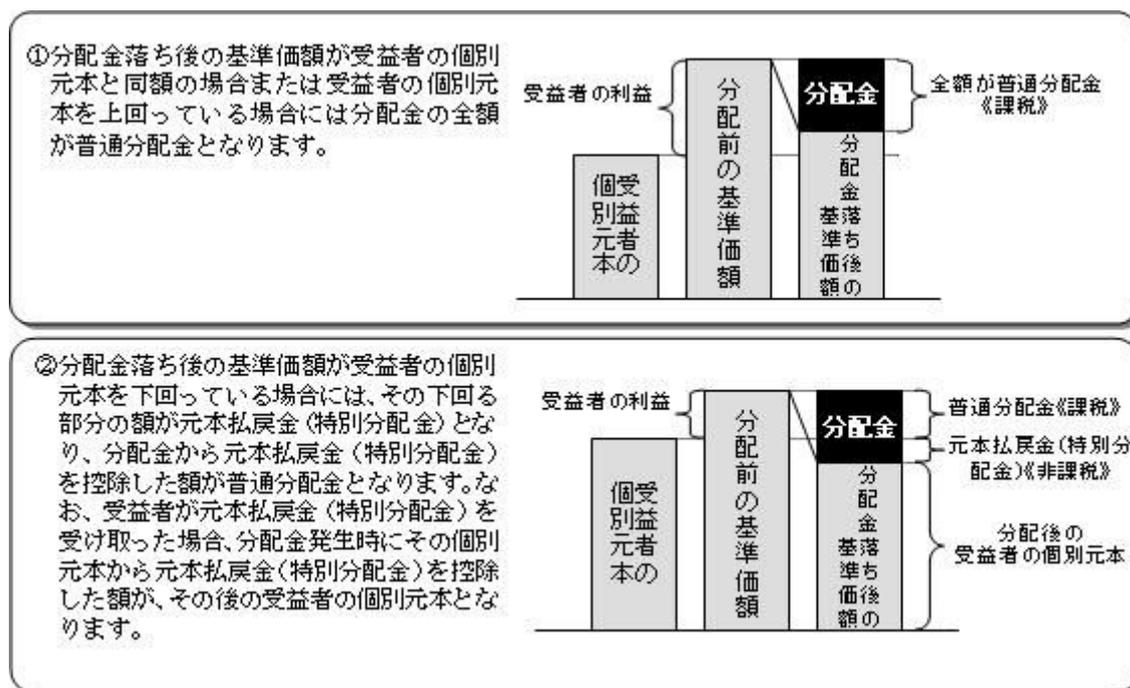
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年6月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成27年 6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	749,205,425	99.78
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,606,601	0.21
合計（純資産総額）		750,812,026	100.00

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,488,538,199	99.80

現金・預金・その他資産（負債控除後）		29,026,403	0.19
合計（純資産総額）		14,517,564,602	100.00

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	196,689,160	98.50
親投資信託受益証券	日本	1,003,146	0.50
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,980,087	0.99
合計（純資産総額）		199,672,393	100.00

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	65,241,528	98.67
親投資信託受益証券	日本	100,274	0.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）		775,081	1.17
合計（純資産総額）		66,116,883	100.00

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	96,289,108	0.63
	香港	5,575,050,065	36.58
	シンガポール	1,019,504,382	6.69
	マレーシア	597,637,101	3.92
	タイ	693,516,961	4.55
	フィリピン	541,625,038	3.55
	インドネシア	650,789,848	4.27
	韓国	2,182,473,697	14.32
	台湾	1,395,099,803	9.15
	インド	1,503,578,977	9.86
	小計	14,255,564,980	93.55
現金・預金・その他資産（負債控除後）		982,396,887	6.44
合計（純資産総額）		15,237,961,867	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	------	---------	---------

国債証券	日本	1,280,037,611	5.87
地方債証券	日本	1,677,476,460	7.69
特殊債券	日本	4,626,142,934	21.22
社債券	日本	1,404,058,413	6.44
コマーシャルペーパー	日本	2,499,186,356	11.46
現金・預金・その他資産（負債控除後）		10,313,724,254	47.30
合計（純資産総額）		21,800,626,028	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	アジアブランド株式 マザーファ ンド	318,499,097	2.4544	781,734,858	2.3523	749,205,425	99.78

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.78
合計	99.78

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	アジアブランド株式 マザーファ ンド	6,159,307,146	2.4583	15,141,912,033	2.3523	14,488,538,199	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・アジア・ボンド・ファンド・クラスH-JPY	24,580	8,056	198,038,110	8,002	196,689,160	98.50
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,995	1.0205	1,003,146	1.0205	1,003,146	0.50

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
親投資信託受益証券	0.50
合計	99.00

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・アジア・ボンド・ファンド・クラスNH	5,052	13,183	66,604,608	12,914	65,241,528	98.67
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0205	100,274	1.0205	100,274	0.15

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.67
親投資信託受益証券	0.15
合計	98.82

(参考) アジアブランド株式 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	香港	株式	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	海運業	4,997,000	86.23	430,920,327	77.68	388,200,940	2.54
2	インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	167,042	2,048.25	342,144,175	2,049.90	342,419,563	2.24
3	香港	株式	MINTH GROUP LTD	自動車部品	1,192,000	300.46	358,156,605	277.90	331,261,568	2.17
4	香港	株式	HENGAN INTL GROUP CO LTD	パーソナル用品	223,500	1,429.80	319,561,823	1,445.57	323,085,901	2.12
5	韓国	株式	S-1 CORPORATION	商業サービス・用品	37,791	8,708.89	329,117,800	8,445.68	319,170,693	2.09
6	香港	株式	WASION GROUP HOLDINGS LTD	電子装置・機器・部品	1,654,000	184.36	304,936,145	184.74	305,564,922	2.00
7	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産管理・開発	716,000	448.76	321,319,131	426.33	305,252,280	2.00
8	韓国	株式	KANGWON LAND INC	ホテル・レストラン・レジャー	73,909	4,293.48	317,327,457	4,053.26	299,573,132	1.96

9	韓国	株式	HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	食品・生活必需品小売り	128,836	2,191.62	282,359,934	2,291.92	295,283,093	1.93
10	シンガポール	株式	SHENG SIONG GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	3,930,800	77.29	303,844,625	75.02	294,910,235	1.93
11	インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車	37,511	7,329.04	274,919,922	7,747.00	290,597,792	1.90
12	マレーシア	株式	IJM CORP	建設・土木	1,319,300	227.35	299,944,171	216.76	285,979,384	1.87
13	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インターネットソフトウェア・サービス	114,500	2,446.36	280,109,130	2,417.44	276,797,910	1.81
14	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	349,200	802.52	280,241,876	791.07	276,244,787	1.81
15	韓国	株式	DONGBU INSURANCE CO LTD	保険	43,536	5,201.10	226,435,209	6,224.86	271,005,505	1.77
16	香港	株式	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	建設・土木	1,240,000	218.06	270,397,910	216.32	268,240,520	1.76
17	韓国	株式	IMARKETKOREA INC	商社・流通業	82,022	3,331.84	273,284,354	3,216.36	263,812,280	1.73
18	香港	株式	TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	食品	1,028,000	251.13	258,161,847	246.95	253,870,357	1.66
19	シンガポール	株式	COMFORTDELGRO CORP LTD	陸運・鉄道	829,000	279.53	231,732,067	282.82	234,460,598	1.53
20	台湾	株式	TAIWAN SECOM	商業サービス・用品	639,000	366.98	234,506,570	364.45	232,883,550	1.52
21	台湾	株式	WPG HOLDINGS CO LTD	電子装置・機器・部品	1,542,000	150.36	231,863,917	150.11	231,475,788	1.51
22	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	2,384,000	104.52	249,177,637	96.31	229,624,496	1.50
23	シンガポール	株式	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	520,501	413.91	215,443,044	414.68	215,844,686	1.41
24	香港	株式	HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	機械	802,000	277.93	222,901,119	269.06	215,787,403	1.41
25	香港	株式	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	繊維・アパレル・贅沢品	1,483,000	167.89	248,987,357	140.53	208,407,473	1.36
26	韓国	株式	NCSOFT CORPORATION	ソフトウェア	9,394	21,059.50	197,832,943	21,715.90	203,999,165	1.33
27	香港	株式	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	専門小売り	567,000	353.19	200,264,146	355.27	201,440,925	1.32
28	フィリピン	株式	DMCI HOLDINGS INC	コングロマリット	5,555,750	35.94	199,686,154	36.09	200,547,019	1.31
29	台湾	株式	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	電気設備	130,000	1,482.80	192,764,023	1,538.57	200,014,100	1.31
30	インド	株式	ITC LTD	タバコ	332,404	590.34	196,232,042	601.30	199,875,522	1.31

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	石油・ガス・消耗燃料	2.21
		化学	0.79
		建設資材	1.43
		建設関連製品	0.56
		建設・土木	4.81
		電気設備	2.33
		コングロマリット	2.69

機械	1.41
商社・流通業	2.53
商業サービス・用品	3.86
海運業	2.54
陸運・鉄道	1.53
運送インフラ	0.17
自動車部品	3.21
自動車	4.67
家庭用耐久財	1.65
繊維・アパレル・贅沢品	1.36
ホテル・レストラン・レジャー	3.79
メディア	0.28
複合小売り	0.52
専門小売り	1.32
食品・生活必需品小売り	4.38
飲料	0.32
食品	2.21
タバコ	2.94
家庭用品	0.33
パーソナル用品	2.12
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.41
医薬品	0.95
銀行	9.29
保険	4.04
不動産管理・開発	5.23
インターネットソフトウェア・サービス	2.71
情報技術サービス	0.06
ソフトウェア	2.33
コンピュータ・周辺機器	0.87
電子装置・機器・部品	4.05
半導体・半導体製造装置	0.68
各種電気通信サービス	1.16
無線通信サービス	1.82
消費者金融	0.48
資本市場	1.15
各種消費者サービス	1.12
合 計	93.55

(参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------	------	-----------------

1	日本	地方債証券	名古屋市 公募 第12回ひ号	670,000,000	100.06	670,453,770	100.06	670,453,770	1.3	2015/7/21	3.07
2	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第5回	558,000,000	101.00	563,616,364	101.00	563,616,364	1.6	2016/2/26	2.58
3	日本	社債券	三菱UFJリー ス 第13回社 債間限定同順位 特約付	500,000,000	100.56	502,804,818	100.56	502,804,818	0.796	2016/4/22	2.30
4	日本	地方債証券	埼玉県 公募平 成17年度第3 回	500,000,000	100.09	500,469,445	100.09	500,469,445	1.3	2015/7/28	2.29
5	日本	国債証券	国庫短期証券 第529回	500,000,000	99.99	499,999,770	99.99	499,999,770		2015/8/3	2.29
6	日本	国債証券	国庫短期証券 第541回	500,000,000	99.99	499,999,505	99.99	499,999,505		2015/9/28	2.29
7	日本	特殊債券	首都高速道路債 券 政府保証第 1回	400,000,000	101.14	404,564,260	101.14	404,564,260	1.6	2016/3/28	1.85
8	日本	社債券	三菱東京UFJ 銀行 第116 回特定社債間限 定同順位特約付	400,000,000	100.02	400,086,517	100.02	400,086,517	0.49	2015/7/16	1.83
9	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第347回	352,000,000	100.28	352,998,022	100.28	352,998,022	1.3	2015/9/22	1.61
10	日本	特殊債券	本州四国連絡橋 債券 政府保証 第27回	300,000,000	100.22	300,682,640	100.22	300,682,640	1.4	2015/8/31	1.37
11	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第346回	300,000,000	100.21	300,634,450	100.21	300,634,450	1.4	2015/8/26	1.37
12	日本	特殊債券	中部国際空港債 券 政府保証第 17回	300,000,000	100.00	300,000,000	100.00	300,000,000	0.051	2016/3/7	1.37
13	日本	地方債証券	東京都 公募第 625回	200,000,000	100.28	200,563,290	100.28	200,563,290	1.41	2015/9/18	0.91
14	日本	社債券	みずほコーポ レート銀行 第 24回特定社債 間限定同順位特 約付	200,000,000	100.27	200,549,040	100.27	200,549,040	0.595	2016/1/20	0.91
15	日本	特殊債券	西日本高速道 路 第16回	200,000,000	100.03	200,076,798	100.03	200,076,798	0.246	2015/9/18	0.91
16	日本	特殊債券	農林債券 利付 第722回い号	200,000,000	100.03	200,071,945	100.03	200,071,945	0.55	2015/7/27	0.91
17	日本	特殊債券	地方公共団体金 融機構債券 2 年第1回	200,000,000	100.03	200,070,640	100.03	200,070,640	0.135	2016/2/26	0.91
18	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友信託銀 行	200,000,000		199,955,133		199,955,133			0.91
19	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友信託銀 行	200,000,000		199,955,133		199,955,133			0.91
20	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友信託銀 行	200,000,000		199,955,133		199,955,133			0.91
21	日本	コマーシャル ペーパー	みずほ証券	200,000,000		199,938,648		199,938,648			0.91
22	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,938,457		199,938,457			0.91
23	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,936,732		199,936,732			0.91
24	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,933,742		199,933,742			0.91
25	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,931,557		199,931,557			0.91

26	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第11回	170,000,000	101.40	172,391,543	101.40	172,391,543	1.8	2016/4/26	0.79
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第330回	170,000,000	100.00	170,016,148	100.00	170,016,148	0.2	2015/7/15	0.77
28	日本	特殊債券	農林債券 利付第723回い号	150,000,000	100.07	150,106,049	100.07	150,106,049	0.55	2015/8/27	0.68
29	日本	特殊債券	商工債券 利付第724回い号	120,000,000	100.09	120,117,590	100.09	120,117,590	0.5	2015/9/25	0.55
30	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第862回	117,000,000	101.37	118,608,615	101.37	118,608,615	1.8	2016/4/20	0.54

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	5.87
地方債証券	7.69
特殊債券	21.22
社債券	6.44
コマーシャルペーパー	11.46
合計	52.69

投資不動産物件

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)

該当事項はありません。

(参考)アジアブランド株式 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

該当事項はありません。

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

平成27年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2012年 6月 7日)	7,048	7,055	1.0060	1.0070
第2特定期間 (2012年12月 7日)	3,142	3,209	1.1319	1.1559
第3特定期間 (2013年 6月 7日)	1,529	1,550	1.1496	1.1656
第4特定期間 (2013年12月 9日)	930	944	1.1518	1.1688
第5特定期間 (2014年 6月 9日)	818	831	1.1693	1.1883
第6特定期間 (2014年12月 8日)	688	698	1.1434	1.1594
第7特定期間 (2015年 6月 8日)	732	743	1.1757	1.1947
2014年 6月末日	811		1.1745	
7月末日	767		1.2042	

8月末日	764		1.2356
9月末日	711		1.1684
10月末日	716		1.1754
11月末日	710		1.1776
12月末日	689		1.1166
2015年 1月末日	694		1.1551
2月末日	744		1.1594
3月末日	706		1.1379
4月末日	746		1.2477
5月末日	733		1.2195
6月末日	750		1.1468

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

平成27年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2012年 6月 7日)	3,221	3,234	1.0219	1.0259
第2特定期間 (2012年12月 7日)	2,162	2,224	1.1909	1.2249
第3特定期間 (2013年 6月 7日)	3,603	3,715	1.3806	1.4236
第4特定期間 (2013年12月 9日)	2,054	2,121	1.4139	1.4599
第5特定期間 (2014年 6月 9日)	1,245	1,284	1.3915	1.4355
第6特定期間 (2014年12月 8日)	1,819	1,890	1.5459	1.6059
第7特定期間 (2015年 6月 8日)	13,346	13,856	1.5702	1.6302
2014年 6月末日	1,226		1.3821	
7月末日	1,169		1.4395	
8月末日	1,121		1.4906	
9月末日	1,173		1.4636	
10月末日	1,237		1.4717	
11月末日	1,706		1.5894	
12月末日	2,694		1.4996	
2015年 1月末日	4,042		1.5234	
2月末日	6,553		1.5424	
3月末日	8,006		1.4868	
4月末日	10,899		1.6184	
5月末日	13,091		1.6424	
6月末日	14,517		1.4969	

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

平成27年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	1,609	1,622	0.9785	0.9860
第2特定期間	(2012年12月 7日)	631	636	1.0097	1.0172
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	355	357	0.9909	0.9984
第4特定期間	(2013年12月 9日)	285	288	0.9451	0.9526
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	272	274	0.9463	0.9538
第6特定期間	(2014年12月 8日)	237	239	0.8911	0.8986
第7特定期間	(2015年 6月 8日)	204	206	0.8509	0.8584
	2014年 6月末日	271		0.9435	
	7月末日	269		0.9504	
	8月末日	264		0.9537	
	9月末日	245		0.9216	
	10月末日	245		0.9223	
	11月末日	241		0.9075	
	12月末日	232		0.8863	
	2015年 1月末日	233		0.8908	
	2月末日	232		0.8922	
	3月末日	227		0.8707	
	4月末日	228		0.8806	
	5月末日	215		0.8646	
	6月末日	199		0.8448	

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

平成27年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	179	180	0.9975	1.0050
第2特定期間	(2012年12月 7日)	143	144	1.0695	1.0770
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	113	113	1.2557	1.2632
第4特定期間	(2013年12月 9日)	55	55	1.2346	1.2421
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	50	50	1.2445	1.2520
第6特定期間	(2014年12月 8日)	43	44	1.3738	1.3813
第7特定期間	(2015年 6月 8日)	67	67	1.3710	1.3785
	2014年 6月末日	46		1.2319	
	7月末日	46		1.2496	
	8月末日	47		1.2720	
	9月末日	46		1.2962	
	10月末日	46		1.2927	
	11月末日	43		1.3685	
	12月末日	40		1.3698	

2015年 1月末日	40		1.3485
2月末日	57		1.3613
3月末日	56		1.3432
4月末日	57		1.3521
5月末日	67		1.3767
6月末日	66		1.3428

分配の推移

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0130円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0320円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0370円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0240円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0350円
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	0.0410円
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.0350円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0210円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0430円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0850円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0780円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0870円
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	0.1130円
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.1200円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0150円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0150円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0150円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0150円

第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0150円
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	0.0150円
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0150円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0150円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0150円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0150円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0150円
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	0.0150円
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	1.9%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	15.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	4.8%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	2.3%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	4.6%
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	1.3%
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	5.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	4.3%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	20.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	23.1%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	8.1%

第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	4.6%
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	19.2%
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	9.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.7%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	4.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.4%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	3.1%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	1.7%
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	4.2%
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	2.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	1.3%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	8.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	18.8%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.5%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	2.0%
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	11.6%
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）設定及び解約の実績

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数

第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	14,233,530,071	7,226,752,427	7,006,777,644
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	99,988,625	4,330,070,056	2,776,696,213
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	251,065,243	1,697,531,149	1,330,230,307
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	24,645,330	546,842,414	808,033,223
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	17,991,532	125,888,779	700,135,976
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	23,549,018	121,153,004	602,531,990
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	118,947,624	98,765,764	622,713,850

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	5,229,553,620	2,077,072,014	3,152,481,606
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	229,086,744	1,565,242,078	1,816,326,272
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	2,214,564,019	1,420,704,674	2,610,185,617
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	200,685,869	1,357,841,880	1,453,029,606
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	58,595,559	616,556,373	895,068,792
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	510,003,423	228,031,565	1,177,040,650
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	7,551,123,804	228,027,724	8,500,136,730

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	1,822,164,354	176,952,201	1,645,212,153
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	12,937,464	1,032,863,931	625,285,686
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	126,082,709	393,097,667	358,270,728
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	2,119,373	57,946,959	302,443,142
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	1,828,746	16,209,683	288,062,205
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	1,717,218	23,256,283	266,523,140
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	5,397,093	31,324,061	240,596,172

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	183,915,971	4,347,849	179,568,122
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	5,162,833	50,734,218	133,996,737
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	14,103,858	57,897,289	90,203,306
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	3,664,045	49,227,057	44,640,294

第5特定期間	2013年12月10日～2014年6月9日	641,072	4,644,839	40,636,527
第6特定期間	2014年6月10日～2014年12月8日	200,538	8,899,507	31,937,558
第7特定期間	2014年12月9日～2015年6月8日	20,129,116	2,926,005	49,140,669

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



主要な資産の状況

アジアブランド株式

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率(%)	
			Aコース	Bコース
1	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	海運業	2.5	2.5
2	HDPC BANK LIMITED	銀行	2.2	2.2
3	MINIH GROUP LTD	自動車部品	2.2	2.2
4	HENGAN INTL GROUP CO LTD	パーソナル用品	2.1	2.1
5	S-I CORPORATION	商業サービス・用品	2.1	2.1
6	WASION GROUP HOLDINGS LTD	電子装置・機器・部品	2.0	2.0
7	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産管理・開発	2.0	2.0
8	KANGWON LAND INC	ホテル・レストラン・レジャー	2.0	2.0
9	HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	食品・生活必需品小売り	1.9	1.9
10	SHENG SIONG GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	1.9	1.9

実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率(%)	
		Aコース	Bコース
1	香港	36.5	36.5
2	韓国	14.3	14.3
3	インド	9.8	9.8
4	台湾	9.1	9.1
5	シンガポール	6.7	6.7

短期アジア現地通貨建て債券

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)	
		Aコース	Bコース
1	ノムラ・カレンシー・ファンド-アジアン・ボンド・ファンド	98.5	98.7
2	野村マネー マザーファンド	0.5	0.2

・「ノムラ・カレンシー・ファンド-アジアン・ボンド・ファンド」の資産内容

銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	INDIA GOVERNMENT BOND	16.9
2	THAILAND GOVERNMENT BOND	13.1
3	KOREA TREASURY BOND	12.2
4	KOREA TREASURY BOND	11.2
5	POWER FINANCE CORP LTD	7.3

国/地域別投資比率

順位	国/地域	投資比率 (%)
1	インド	30.5
2	韓国	23.3
3	タイ	16.0
4	マレーシア	12.1
5	フィリピン	10.3
6	その他の国・地域	3.5

・国/地域は原則発行国・地域で区分しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)

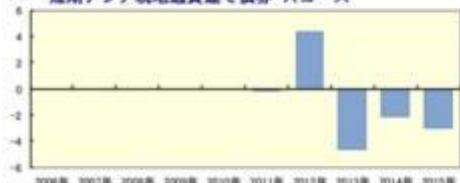
(%) アジアブランド株式 Aコース



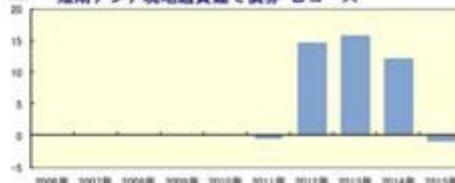
(%) アジアブランド株式 Bコース



(%) 短期アジア現地通貨建て債券 Aコース



(%) 短期アジア現地通貨建て債券 Bコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日(2011年12月16日)から年末までの収益率。
- ・2015年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(3) 信託期間

<訂正前>

平成28年12月7日までとします(平成23年12月16日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

[アジアブランド株式]

平成33年12月7日までとします(平成23年12月16日設定)。

[短期アジア現地通貨建て債券]

平成28年12月7日までとします(平成23年12月16日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 計算期間

<訂正前>

原則として、毎年3月8日から6月7日まで、6月8日から9月7日まで、9月8日から12月7日までおよび12月8日から翌年3月7日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、平成28年12月7日に終了するものとします。

<訂正後>

原則として、毎年3月8日から6月7日まで、6月8日から9月7日まで、9月8日から12月7日までおよび12月8日から翌年3月7日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成26年12月9日から平成27年6月8日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

(1) 貸借対照表

	前期 (平成26年12月 8日現在)	当期 (平成27年 6月 8日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,899,725	47,803,397
親投資信託受益証券	689,454,096	730,632,311
未収利息	82	88
流動資産合計	734,353,903	778,435,796
資産合計	734,353,903	778,435,796
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	30,246,850	31,046,530
未払金	1,131,084	-
未払収益分配金	9,640,511	11,831,563
未払解約金	1,016,462	-
未払受託者報酬	96,190	98,312
未払委託者報酬	3,270,395	3,342,573
その他未払費用	5,742	5,872
流動負債合計	45,407,234	46,324,850
負債合計	45,407,234	46,324,850
純資産の部		
元本等		
元本	602,531,990	622,713,850
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	86,414,679	109,397,096
(分配準備積立金)	93,895,525	65,609,223
元本等合計	688,946,669	732,110,946
純資産合計	688,946,669	732,110,946
負債純資産合計	734,353,903	778,435,796

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自	平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	自	平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
営業収益				
受取利息		8,942		5,715
有価証券売買等損益		137,378,301		72,397,072
為替差損益		118,858,744		25,282,882
営業収益合計		18,528,499		47,119,905
営業費用				
受託者報酬		202,528		192,576
委託者報酬		6,885,905		6,547,570
その他費用		33,689		11,499
営業費用合計		7,122,122		6,751,645
営業利益又は営業損失（ ）		11,406,377		40,368,260
経常利益又は経常損失（ ）		11,406,377		40,368,260
当期純利益又は当期純損失（ ）		11,406,377		40,368,260
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,241,108		3,125,433
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		118,504,606		86,414,679
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,502,923		20,795,970
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,502,923		20,795,970
剰余金減少額又は欠損金増加額		21,655,532		12,986,332
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		21,655,532		12,986,332
分配金		25,102,587		22,070,048
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		86,414,679		109,397,096

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年12月 9日から平成27年 6月 8日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年12月 8日現在	当期 平成27年 6月 8日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 602,531,990口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 622,713,850口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1434円 (10,000口当たり純資産額) (11,434円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1757円 (10,000口当たり純資産額) (11,757円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日																																																																																																
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 3,606,222円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成26年 6月10日から平成26年 9月 8日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,946,599円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>39,349,799円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>27,226,406円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>77,741,307円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>151,264,111円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>618,483,067口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,445円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>250円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>15,462,076円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年 9月 9日から平成26年12月 8日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>19,310,272円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>103,536,036円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>122,846,308円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,946,599円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,349,799円	収益調整金額	C	27,226,406円	分配準備積立金額	D	77,741,307円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	151,264,111円	当ファンドの期末残存口数	F	618,483,067口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,445円	10,000口当たり分配金額	H	250円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,462,076円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	19,310,272円	分配準備積立金額	D	103,536,036円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	122,846,308円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 13,770,230円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成26年12月 9日から平成27年 3月 9日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>301,343円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>31,178,266円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>89,217,475円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>120,697,084円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>639,905,326口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,886円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>160円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>10,238,485円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年 3月10日から平成27年 6月 8日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,864,236円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,282,302円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>43,787,873円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>71,294,248円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>121,228,659円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	301,343円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	31,178,266円	分配準備積立金額	D	89,217,475円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	120,697,084円	当ファンドの期末残存口数	F	639,905,326口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,886円	10,000口当たり分配金額	H	160円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,238,485円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,864,236円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,282,302円	収益調整金額	C	43,787,873円	分配準備積立金額	D	71,294,248円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,228,659円
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	6,946,599円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,349,799円																																																																																															
収益調整金額	C	27,226,406円																																																																																															
分配準備積立金額	D	77,741,307円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	151,264,111円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	618,483,067口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,445円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	250円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,462,076円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	19,310,272円																																																																																															
分配準備積立金額	D	103,536,036円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	122,846,308円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	301,343円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	31,178,266円																																																																																															
分配準備積立金額	D	89,217,475円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	120,697,084円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	639,905,326口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,886円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	160円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,238,485円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	4,864,236円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,282,302円																																																																																															
収益調整金額	C	43,787,873円																																																																																															
分配準備積立金額	D	71,294,248円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,228,659円																																																																																															

当ファンドの期末残存口数	F	602,531,990口	当ファンドの期末残存口数	F	622,713,850口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,038円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,946円
10,000口当たり分配金額	H	160円	10,000口当たり分配金額	H	190円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	9,640,511円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,831,563円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年12月 8日現在	当期 平成27年 6月 8日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
期首元本額 700,135,976円	期首元本額 602,531,990円
期中追加設定元本額 23,549,018円	期中追加設定元本額 118,947,624円
期中一部解約元本額 121,153,004円	期中一部解約元本額 98,765,764円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	59,929,614	54,114,668

合計	59,929,614	54,114,668
----	------------	------------

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(平成26年12月 8日現在)				当期(平成27年 6月 8日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	624,364,450	-	654,611,300	30,246,850	669,892,270	-	700,938,800	31,046,530
米ドル	624,364,450	-	654,611,300	30,246,850	669,892,270	-	700,938,800	31,046,530
合計	624,364,450	-	654,611,300	30,246,850	669,892,270	-	700,938,800	31,046,530

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 6月 8日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 6月 8日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アジアブランド株式 マザーファンド		730,632,311	
		小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%	730,632,311	100.0%
	合計			730,632,311	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成26年12月 8日現在)	当期 (平成27年 6月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	82,773,441	614,792,912
親投資信託受益証券	1,819,138,921	13,319,889,478
未収利息	151	1,134
流動資産合計	1,901,912,513	13,934,683,524
資産合計		
1,901,912,513		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	70,622,439	510,008,203
未払解約金	5,485,677	31,257,758
未払受託者報酬	178,363	1,335,979
未払委託者報酬	6,064,246	45,423,160
その他未払費用	10,676	80,129
流動負債合計	82,361,401	588,105,229
負債合計		
82,361,401		
純資産の部		
元本等		
元本	1,177,040,650	8,500,136,730
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	642,510,462	4,846,441,565
（分配準備積立金）	171,688,884	385,548,998
元本等合計	1,819,551,112	13,346,578,295
純資産合計		
1,819,551,112		
負債純資産合計		
1,901,912,513		

（2）損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自	平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	自	平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
営業収益				
受取利息		4,387		13,233
有価証券売買等損益		245,517,548		987,968,865
営業収益合計		245,521,935		987,982,098
営業費用				
受託者報酬		338,836		1,856,031
委託者報酬		11,520,241		63,104,842
その他費用		20,272		111,301
営業費用合計		11,879,349		65,072,174
営業利益又は営業損失（ ）		233,642,586		922,909,924
経常利益又は経常損失（ ）		233,642,586		922,909,924
当期純利益又は当期純損失（ ）		233,642,586		922,909,924
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,346,345		9,719,615
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		350,375,475		642,510,462
剰余金増加額又は欠損金減少額		271,017,656		4,192,299,625
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		271,017,656		4,192,299,625
剰余金減少額又は欠損金増加額		93,122,406		114,084,665
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		93,122,406		114,084,665
分配金		110,056,504		787,474,166
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		642,510,462		4,846,441,565

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年12月 9日から平成27年 6月 8日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年12月 8日現在	当期 平成27年 6月 8日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,177,040,650口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,500,136,730口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5459円 (10,000口当たり純資産額) (15,459円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5702円 (10,000口当たり純資産額) (15,702円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日																																																																																																																								
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド）に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払金額 3,606,222円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成26年 6月10日から平成26年 9月 8日まで</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">10,236,921円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">85,512,833円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">227,786,685円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">64,080,519円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">387,616,958円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">744,038,963口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">5,209円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">530円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">39,434,065円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年 9月 9日から平成26年12月 8日まで</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">3,283,660円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">125,262,827円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">470,821,578円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">113,764,836円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">713,132,901円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">1,177,040,650口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">6,058円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">600円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">70,622,439円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A		費用控除後の配当等収益額	A	10,236,921円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	85,512,833円	収益調整金額	C	227,786,685円	分配準備積立金額	D	64,080,519円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	387,616,958円	当ファンドの期末残存口数	F	744,038,963口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,209円	10,000口当たり分配金額	H	530円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	39,434,065円	項目	A		費用控除後の配当等収益額	A	3,283,660円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	125,262,827円	収益調整金額	C	470,821,578円	分配準備積立金額	D	113,764,836円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	713,132,901円	当ファンドの期末残存口数	F	1,177,040,650口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,058円	10,000口当たり分配金額	H	600円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	70,622,439円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド）に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払金額 13,770,230円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成26年12月 9日から平成27年 3月 9日まで</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">14,328,472円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">66,686,198円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">2,252,806,678円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">169,000,035円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">2,502,821,383円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">4,624,432,725口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">5,412円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">600円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">277,465,963円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年 3月10日から平成27年 6月 8日まで</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">84,692,753円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">747,482,886円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">4,460,892,567円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">63,381,562円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">5,356,449,768円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">8,500,136,730口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">6,301円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">600円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">510,008,203円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A		費用控除後の配当等収益額	A	14,328,472円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	66,686,198円	収益調整金額	C	2,252,806,678円	分配準備積立金額	D	169,000,035円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,502,821,383円	当ファンドの期末残存口数	F	4,624,432,725口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,412円	10,000口当たり分配金額	H	600円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	277,465,963円	項目	A		費用控除後の配当等収益額	A	84,692,753円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	747,482,886円	収益調整金額	C	4,460,892,567円	分配準備積立金額	D	63,381,562円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,356,449,768円	当ファンドの期末残存口数	F	8,500,136,730口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,301円	10,000口当たり分配金額	H	600円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	510,008,203円
項目	A																																																																																																																								
費用控除後の配当等収益額	A	10,236,921円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	85,512,833円																																																																																																																							
収益調整金額	C	227,786,685円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	64,080,519円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	387,616,958円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	744,038,963口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,209円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	530円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	39,434,065円																																																																																																																							
項目	A																																																																																																																								
費用控除後の配当等収益額	A	3,283,660円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	125,262,827円																																																																																																																							
収益調整金額	C	470,821,578円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	113,764,836円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	713,132,901円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,177,040,650口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,058円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	600円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	70,622,439円																																																																																																																							
項目	A																																																																																																																								
費用控除後の配当等収益額	A	14,328,472円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	66,686,198円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,252,806,678円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	169,000,035円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,502,821,383円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	4,624,432,725口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,412円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	600円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	277,465,963円																																																																																																																							
項目	A																																																																																																																								
費用控除後の配当等収益額	A	84,692,753円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	747,482,886円																																																																																																																							
収益調整金額	C	4,460,892,567円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	63,381,562円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,356,449,768円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	8,500,136,730口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,301円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	600円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	510,008,203円																																																																																																																							

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">平成26年12月 8日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">平成27年 6月 8日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
期首元本額 895,068,792円	期首元本額 1,177,040,650円
期中追加設定元本額 510,003,423円	期中追加設定元本額 7,551,123,804円
期中一部解約元本額 228,031,565円	期中一部解約元本額 228,027,724円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	134,462,976	864,645,681
合計	134,462,976	864,645,681

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 6月 8日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 6月 8日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アジアブランド株式 マザーファンド		13,319,889,478	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.8%		13,319,889,478 100.0%	
合計				13,319,889,478	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成26年12月 8日現在)	当期 (平成27年 6月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,148,983	4,464,470
投資信託受益証券	232,736,907	201,473,342
親投資信託受益証券	1,002,851	1,003,146
未収入金	-	4,805,657
未収利息	11	8
流動資産合計	239,888,752	211,746,623
資産合計	239,888,752	211,746,623
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,998,923	1,804,471
未払解約金	-	4,880,167
未払受託者報酬	19,822	18,053
未払委託者報酬	363,373	330,882
その他未払費用	1,294	1,179
流動負債合計	2,383,412	7,034,752
負債合計	2,383,412	7,034,752
純資産の部		
元本等		
元本	266,523,140	240,596,172
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	29,017,800	35,884,301
(分配準備積立金)	12,731,532	13,001,188
元本等合計	237,505,340	204,711,871
純資産合計	237,505,340	204,711,871
負債純資産合計	239,888,752	211,746,623

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日		自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日	
営業収益				
受取配当金		6,646,920		6,324,600
受取利息		1,917		1,288
有価証券売買等損益		16,543,253		12,164,262
営業収益合計		9,894,416		5,838,374
営業費用				
受託者報酬		41,569		36,876
委託者報酬		762,011		675,848
その他費用		2,707		2,397
営業費用合計		806,287		715,121
営業利益又は営業損失 ()		10,700,703		6,553,495
経常利益又は経常損失 ()		10,700,703		6,553,495
当期純利益又は当期純損失 ()		10,700,703		6,553,495
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		50,978		257,872
期首剰余金又は期首欠損金 ()		15,458,095		29,017,800
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,367,288		3,834,859
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,367,288		3,834,859
剰余金減少額又は欠損金増加額		96,826		645,197
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		96,826		645,197
分配金		4,078,486		3,760,540
期末剰余金又は期末欠損金 ()		29,017,800		35,884,301

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年12月 9日から平成27年 6月 8日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年12月 8日現在	当期 平成27年 6月 8日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 266,523,140口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 240,596,172口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 29,017,800円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 35,884,301円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8911円 (10,000口当たり純資産額) (8,911円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8509円 (10,000口当たり純資産額) (8,509円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成26年 6月10日から平成26年 9月 8日まで	1. 分配金の計算過程 平成26年12月 9日から平成27年 3月 9日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,953,105円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,403,926円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,470,638円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>16,827,669円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>277,275,077口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>606円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,079,563円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,953,105円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,403,926円	分配準備積立金額	D	11,470,638円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,827,669円	当ファンドの期末残存口数	F	277,275,077口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	606円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,079,563円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,861,829円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,348,623円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>12,425,382円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,635,834円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>260,809,234口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>676円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,956,069円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,861,829円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,348,623円	分配準備積立金額	D	12,425,382円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,635,834円	当ファンドの期末残存口数	F	260,809,234口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	676円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,956,069円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,953,105円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,403,926円																																																											
分配準備積立金額	D	11,470,638円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,827,669円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	277,275,077口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	606円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,079,563円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,861,829円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,348,623円																																																											
分配準備積立金額	D	12,425,382円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,635,834円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	260,809,234口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	676円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,956,069円																																																											
平成26年 9月 9日から平成26年12月 8日まで	平成27年 3月10日から平成27年 6月 8日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,870,006円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,346,902円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,860,449円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,077,357円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>266,523,140口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>640円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,998,923円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,870,006円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,346,902円	分配準備積立金額	D	11,860,449円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,077,357円	当ファンドの期末残存口数	F	266,523,140口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	640円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,998,923円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,655,482円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,370,157円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>12,150,177円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,175,816円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>240,596,172口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>713円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,804,471円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,655,482円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,370,157円	分配準備積立金額	D	12,150,177円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,175,816円	当ファンドの期末残存口数	F	240,596,172口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	713円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,804,471円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,870,006円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,346,902円																																																											
分配準備積立金額	D	11,860,449円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,077,357円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	266,523,140口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	640円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,998,923円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,655,482円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,370,157円																																																											
分配準備積立金額	D	12,150,177円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,175,816円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	240,596,172口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	713円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,804,471円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">平成26年12月 8日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">平成27年 6月 8日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
期首元本額 288,062,205円	期首元本額 266,523,140円
期中追加設定元本額 1,717,218円	期中追加設定元本額 5,397,093円
期中一部解約元本額 23,256,283円	期中一部解約元本額 31,324,061円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	14,205,143	7,104,704
親投資信託受益証券	197	197
合計	14,204,946	7,104,507

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 6月 8日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 6月 8日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスH-JPY		201,473,342	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.4%		201,473,342 99.5%	
	合計			201,473,342	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,146	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.5%		1,003,146 0.5%	
	合計			1,003,146	
合計				202,476,488	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成26年12月 8日現在)	当期 (平成27年 6月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,245,131	1,323,262
投資信託受益証券	39,629,844	66,407,808
親投資信託受益証券	100,244	100,274

	前期 (平成26年12月 8日現在)	当期 (平成27年 6月 8日現在)
未収入金	3,213,189	-
未収利息	2	2
流動資産合計	44,188,410	67,831,346
資産合計	44,188,410	67,831,346
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	239,531	368,555
未払受託者報酬	3,758	4,702
未払委託者報酬	68,882	86,041
その他未払費用	209	288
流動負債合計	312,380	459,586
負債合計	312,380	459,586
純資産の部		
元本等		
元本	31,937,558	49,140,669
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,938,472	18,231,091
（分配準備積立金）	10,480,046	9,904,719
元本等合計	43,876,030	67,371,760
純資産合計	43,876,030	67,371,760
負債純資産合計	44,188,410	67,831,346

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	906,490	1,120,470
受取利息	337	591
有価証券売買等損益	4,374,531	146,078
営業収益合計	5,281,358	974,983
営業費用		
受託者報酬	7,593	8,232
委託者報酬	139,208	150,765
その他費用	419	502
営業費用合計	147,220	159,499
営業利益又は営業損失（ ）	5,134,138	815,484
経常利益又は経常損失（ ）	5,134,138	815,484
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,134,138	815,484
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	354,587	3,771
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,936,891	11,938,472
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,872	7,234,467
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	52,872	7,234,467
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,311,274	1,075,708
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,311,274	1,075,708
分配金	519,568	685,395
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,938,472	18,231,091

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年12月 9日から平成27年 6月 8日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年12月 8日現在	当期 平成27年 6月 8日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 31,937,558口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 49,140,669口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3738円 (10,000口当たり純資産額) (13,738円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3710円 (10,000口当たり純資産額) (13,710円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日																																																												
1.分配金の計算過程 平成26年 6月10日から平成26年 9月 8日まで	1.分配金の計算過程 平成26年12月 9日から平成27年 3月 9日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>463,654円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,613,600円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,469,546円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,546,800円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>37,338,285口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>2,824円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>280,037円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	463,654円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,613,600円	分配準備積立金額	D	8,469,546円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,546,800円	当ファンドの期末残存口数	F	37,338,285口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,824円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	280,037円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>491,862円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>6,085,205円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,644,683円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>16,221,750円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>42,245,405口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,839円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>316,840円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	491,862円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,085,205円	分配準備積立金額	D	9,644,683円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,221,750円	当ファンドの期末残存口数	F	42,245,405口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,839円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	316,840円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	463,654円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,613,600円																																																											
分配準備積立金額	D	8,469,546円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,546,800円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	37,338,285口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,824円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	280,037円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	491,862円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	6,085,205円																																																											
分配準備積立金額	D	9,644,683円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,221,750円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	42,245,405口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,839円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	316,840円																																																											
平成26年 9月 9日から平成26年12月 8日まで	平成27年 3月10日から平成27年 6月 8日まで																																																												

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	409,541円	費用控除後の配当等収益額	A	512,981円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,912,523円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,458,426円	収益調整金額	C	8,822,850円
分配準備積立金額	D	7,397,513円	分配準備積立金額	D	9,760,293円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,178,003円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,096,124円
当ファンドの期末残存口数	F	31,937,558口	当ファンドの期末残存口数	F	49,140,669口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,813円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,886円
10,000口当たり分配金額	H	75円	10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	239,531円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	368,555円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年12月 8日現在	当期 平成27年 6月 8日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
期首元本額 40,636,527円	期首元本額 31,937,558円
期中追加設定元本額 200,538円	期中追加設定元本額 20,129,116円
期中一部解約元本額 8,899,507円	期中一部解約元本額 2,926,005円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	当期 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）

投資信託受益証券	2,831,818	514,026
親投資信託受益証券	19	20
合計	2,831,837	514,046

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 6月 8日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 6月 8日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスNH		66,407,808	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%		66,407,808 99.8%	
	合計			66,407,808	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,274	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%		100,274 0.2%	
	合計			100,274	
合計				66,508,082	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）」および「ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）」は「アジアブランド株式 マザーファンド」受益証券を、「ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）」および「ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

アジアブランド株式 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成27年 6月 8日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	260,996,436
コール・ローン	597,547,673
株式	13,564,218,684
派生商品評価勘定	33,464
未収配当金	43,233,788
未収利息	1,102
流動資産合計	14,466,031,147
資産合計	14,466,031,147
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	216,796
未払金	415,047,168
流動負債合計	415,263,964
負債合計	415,263,964
純資産の部	
元本等	
元本	5,695,156,982
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,355,610,201
元本等合計	14,050,767,183
純資産合計	14,050,767,183
負債純資産合計	14,466,031,147

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 6月 8日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4671円
(10,000口当たり純資産額)	(24,671円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年 6月 8日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 6月 8日現在	
期首	平成26年12月 9日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,128,065,931円
同期中における追加設定元本額	5,225,023,604円
同期中における一部解約元本額	657,932,553円
期末元本額	5,695,156,982円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)	296,150,262円
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)	5,399,006,720円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成27年 6月 8日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	11,395	18.85	214,795.75	
		HDFC BANK LTD-ADR	9,200	57.29	527,068.00	
	小計	銘柄数：2			741,863.75 (93,096,481)	
		組入時価比率：0.7%				0.7%

香港ドル	DONGPENG HOLDINGS COMPANY LTD	1,391,000	4.21	5,856,110.00	
	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	826,000	7.38	6,095,880.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,074,000	13.86	14,885,640.00	
	BOER POWER HOLDINGS LTD	605,000	17.68	10,696,400.00	
	SHUN TAK HOLDINGS LTD	2,064,000	4.55	9,391,200.00	
	HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	623,000	17.72	11,039,560.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	4,641,000	5.49	25,479,090.00	
	MINTH GROUP LTD	1,038,000	19.16	19,888,080.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	2,504,000	4.50	11,268,000.00	
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	1,398,000	10.66	14,902,680.00	
	SANDS CHINA LTD	167,200	30.10	5,032,720.00	
	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	519,000	22.35	11,599,650.00	
	TINGYI(CAYMAN ISLN)HLDG CO	970,000	15.92	15,442,400.00	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	200,000	90.45	18,090,000.00	
	CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	1,607,000	5.40	8,677,800.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	2,232,000	6.62	14,775,840.00	
	AIA GROUP LTD	316,000	50.75	16,037,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	614,000	28.40	17,437,600.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	95,300	154.70	14,742,910.00	
	GOLDPAC GROUP LTD	908,000	5.77	5,239,160.00	
	LENOVO GROUP LTD	396,000	12.00	4,752,000.00	
	DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	510,000	12.50	6,375,000.00	
	WASION GROUP HOLDINGS LTD	1,546,000	11.72	18,119,120.00	
	CHINA TELECOM CORP LTD-H	2,506,000	5.12	12,830,720.00	
	CHINA MOBILE LTD	110,000	102.30	11,253,000.00	
	CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	2,388,000	4.84	11,557,920.00	
小計	銘柄数：26			321,465,480.00	
				(5,204,526,121)	
	組入時価比率：37.0%			38.4%	
シンガポールドル	PAN-UNITED CORP LTD	1,675,300	0.76	1,273,228.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	677,600	3.06	2,073,456.00	
	SHENG SIONG GROUP LTD	3,534,000	0.85	3,003,900.00	
	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	515,900	4.56	2,352,504.00	
	SILVERLAKE AXIS LTD	1,388,700	1.04	1,451,191.50	
小計	銘柄数：5			10,154,279.50	

				(937,544,626)	
				6.9%	
リング	SCIENTEX BHD	550,600	7.05	3,881,730.00	
	IJM CORP	1,100,900	7.01	7,717,309.00	
	WESTPORTS HOLDINGS BHD	198,000	4.50	891,000.00	
	PUBLIC BANK BHD	128,500	18.58	2,387,530.00	
	SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA	729,000	3.46	2,522,340.00	
	O.S.K. HOLDINGS BHD	253,500	2.21	560,235.00	
小計	銘柄数：6			17,960,144.00	
				(599,150,403)	
				4.4%	
パーツ	PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	291,500	107.00	31,190,500.00	
	TTCL PCL-FOREIGN	993,391	34.00	33,775,294.00	
	MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	372,600	33.75	12,575,250.00	
	PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	2,096,500	10.60	22,222,900.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	204,400	203.00	41,493,200.00	
	AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	1,786,500	16.00	28,584,000.00	
	AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	216,800	95.00	20,596,000.00	
小計	銘柄数：7			190,437,144.00	
				(704,617,432)	
				5.2%	
フィリピンペソ	DMCI HOLDINGS INC	4,492,050	13.20	59,295,060.00	
	SM INVESTMENTS CORP	29,352	874.50	25,668,324.00	
	EMPERADOR INC	2,040,000	10.06	20,522,400.00	
	CENTURY PACIFIC FOOD INC	855,400	18.78	16,064,412.00	
	8990 HOLDINGS INC	3,141,400	7.45	23,403,430.00	
	AYALA LAND LTD	743,200	38.80	28,836,160.00	
小計	銘柄数：6			173,789,786.00	
				(486,611,400)	
				3.6%	
ルピア	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	590,900	13,225.00	7,814,652,500.00	
	ARWANA CITRAMULIA TBK PT	4,093,200	660.00	2,701,512,000.00	
	ADHI KARYA PERSERO TBK PT	3,649,400	2,400.00	8,758,560,000.00	
	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,493,400	7,000.00	10,453,800,000.00	
	GUDANG GARAM TBK	375,900	45,200.00	16,990,680,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA	914,200	13,650.00	12,478,830,000.00	

	BANK RAKYAT INDONESIA	1,034,600	11,300.00	11,690,980,000.00	
	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	2,737,400	1,450.00	3,969,230,000.00	
小計	銘柄数：8			74,858,244,500.00	
				(711,153,322)	
	組入時価比率：5.1%			5.2%	
ウォン	IMARKETKOREA INC	62,720	30,350.00	1,903,552,000.00	
	KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	3,037	112,000.00	340,144,000.00	
	S-1 CORPORATION	34,640	79,700.00	2,760,808,000.00	
	CUCKOO ELECTRONICS CO LTD	3,212	303,000.00	973,236,000.00	
	GRAND KOREA LEISURE CO LTD	42,461	38,600.00	1,638,994,600.00	
	KANGWON LAND INC	61,415	39,650.00	2,435,104,750.00	
	KT SKYLIFE CO LTD	2,039	18,450.00	37,619,550.00	
	HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	121,608	20,000.00	2,432,160,000.00	
	KT & G CORP	9,405	97,100.00	913,225,500.00	
	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	614	767,000.00	470,938,000.00	
	DONGBU INSURANCE CO LTD	40,820	47,450.00	1,936,909,000.00	
	NAVER CORP	1,929	565,000.00	1,089,885,000.00	
	WINS CO LTD	10,252	9,100.00	93,293,200.00	
	NCSOFT CORPORATION	9,394	192,500.00	1,808,345,000.00	
小計	銘柄数：14			18,834,214,600.00	
				(2,109,432,035)	
	組入時価比率：15.0%			15.6%	
新台湾ドル	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	117,000	378.00	44,226,000.00	
	TAIWAN SECOM	602,000	93.10	56,046,200.00	
	FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	99,643	280.00	27,900,040.00	
	POYA CO LTD	57,000	383.00	21,831,000.00	
	CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	2,492,000	17.70	44,108,400.00	
	WPG HOLDINGS CO LTD	1,314,000	38.05	49,997,700.00	
	MEDIATEK INC	62,000	400.50	24,831,000.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	256,000	103.50	26,496,000.00	
	LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	487,000	80.90	39,398,300.00	
	小計	銘柄数：9			334,834,640.00
				(1,359,428,638)	
	組入時価比率：9.7%			10.0%	
インドルピー	COAL INDIA LTD	247,297	405.35	100,241,838.95	

	HERO MOTOCORP LTD	30,227	2,577.65	77,914,626.55	
	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	60,570	1,205.85	73,038,334.50	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	34,451	3,759.45	129,516,811.95	
	ITC LTD	332,404	304.30	101,150,537.20	
	HDFC BANK LIMITED	123,773	1,011.75	125,227,332.75	
	ICICI BANK LTD	290,689	284.10	82,584,744.90	
	小計 銘柄数：7			689,674,226.80	
				(1,358,658,226)	
				10.0%	
	組入時価比率：9.7%				
	合計			13,564,218,684	
				(13,564,218,684)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成27年 6月 8日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成27年 6月 8日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	247,135,285	-	246,951,953	183,332
香港ドル	107,481,126	-	107,500,394	19,268
シンガポールドル	38,871,353	-	38,866,323	5,030
リングギ	45,310,649	-	45,140,246	170,403
パーツ	8,658,245	-	8,629,406	28,839
ウォン	46,813,912	-	46,815,584	1,672
合計	247,135,285	-	246,951,953	183,332

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成27年 6月 8日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	625,362,768
国債証券	1,980,081,242
地方債証券	1,977,993,554
特殊債券	5,944,794,250
社債券	1,804,681,671
コマーシャル・ペーパー	2,399,552,273
未収利息	14,228,952
前払費用	20,975,126
借入有価証券担保金	7,797,965,588
流動資産合計	22,565,635,424
資産合計	22,565,635,424
負債の部	
流動負債	
未払金	470,634,500
未払解約金	1,300,000
流動負債合計	471,934,500
負債合計	471,934,500
純資産の部	
元本等	
元本	21,650,060,270
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	443,640,654
元本等合計	22,093,700,924
純資産合計	22,093,700,924
負債純資産合計	22,565,635,424

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券
-------------------	---------------------

	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 6月 8日現在	
1. 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0205円
(10,000口当たり純資産額)	(10,205円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年 6月 8日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コマーシャル・ペーパー

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 6月 8日現在

期首	平成26年12月 9日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	13,742,011,242円
同期中における追加設定元本額	12,318,765,098円
同期中における一部解約元本額	4,410,716,070円
期末元本額	21,650,060,270円
期末元本額の内訳*	
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014 - 09	98,039,216円
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	21,170,040円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	90,833,124円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	75,916,620円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	1,255,658,333円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	9,578,935円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	11,847,903円
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,511,406円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	6,239,729円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	11,987,764円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	1,580,800,298円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	5,716,956円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	8,788,959円
野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型	6,262,524円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	116,313,183円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	449,545円
野村日本スマートシティ株投資 マネープールファンド	1,233,203円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
コインの未来（毎月分配型）	3,965,894円
コインの未来（年2回分配型）	991,474円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）	982,995円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）	98,260円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	588,871円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	196,291円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	294,436円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円

野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	392,831円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円

ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	35,652,519円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,276,885,002円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,422,819,779円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	2,477,443,776円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	4,635,437,085円
日本株インカムプラス(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	1,186,053,936円
日本株インカムプラス(公社債運用移行型)1308(適格機関投資家転売制限付)	970,205,845円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成27年 6月 8日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成27年 6月 8日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第330回	170,000,000	170,031,812	
		国庫債券 利付(2年)第331回	60,000,000	60,009,900	
		国庫債券 利付(2年)第333回	50,000,000	50,015,940	
		国庫債券 利付(5年)第89回	200,000,000	200,030,864	

小計	国庫短期証券 第5 1 8回	300,000,000	299,999,792	
	国庫短期証券 第5 2 0回	200,000,000	199,999,770	
	国庫短期証券 第5 2 1回	500,000,000	499,993,504	
	国庫短期証券 第5 2 9回	500,000,000	499,999,660	
	銘柄数：8	1,980,000,000	1,980,081,242	
	組入時価比率：9.0%		14.0%	
合計		1,980,081,242		
地方債証券	日本円	東京都 公募第6 2 2回	500,000,000	500,160,421
		東京都 公募第6 2 5回	200,000,000	200,714,870
		北海道 公募平成1 7年度第6回	105,100,000	105,397,284
		埼玉県 公募平成1 7年度第3回	500,000,000	500,818,651
		名古屋市 公募第1 2回ひ号	670,000,000	670,902,328
	小計	銘柄数：5	1,975,100,000	1,977,993,554
組入時価比率：9.0%		14.0%		
合計		1,977,993,554		
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 4 3回	171,000,000	171,134,449
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 4 5回	50,000,000	50,078,616
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 4 6回	300,000,000	300,871,500
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第3 4 7回	352,000,000	353,256,126
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証債第1回	100,000,000	100,781,040
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3回	100,000,000	100,924,734
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第5回	558,000,000	564,127,512
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第1 1回	170,000,000	172,566,201
		公営企業債券 政府保証第8 5 2回	160,000,000	160,115,694
		公営企業債券 政府保証第8 5 4回	60,000,000	60,143,122
		公営企業債券 政府保証第8 6 1回	29,000,000	29,343,720
		公営企業債券 政府保証第8 6 2回	117,000,000	118,727,965
		地方公共団体金融機構債券 2年第1回	200,000,000	200,076,888
		公営企業債券 第1 6回財投機関債	440,000,000	440,174,252

		首都高速道路債券 政府保証第19 8回	10,000,000	10,006,984	
		首都高速道路債券 政府保証第19 9回	50,000,000	50,148,528	
		阪神高速道路債券 政府保証第14 7回	50,000,000	50,079,264	
		阪神高速道路債券 政府保証第14 8回	20,000,000	20,075,777	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第 3回	30,000,000	30,040,716	
		本州四国連絡橋債券 政府保証第2 7回	300,000,000	300,920,592	
		関西国際空港債券 政府保証第47 回	150,000,000	150,045,659	
		福祉医療機構債券 第5回財投機関 債	200,000,000	200,085,388	
		中部国際空港債券 政府保証第17 回	300,000,000	300,000,000	
		商工債券 利付第721回い号	30,000,000	30,009,168	
		商工債券 利付第722回い号	100,000,000	100,052,503	
		商工債券 利付第724回い号	120,000,000	120,145,926	
		農林債券 利付第722回い号	200,000,000	200,120,587	
		農林債券 利付第723回い号	150,000,000	150,143,493	
		農林債券 利付第724回い号	50,000,000	50,061,056	
		しんきん中金債券 利付第247回	50,000,000	50,011,786	
		商工債券 利付(3年)第149回	100,000,000	100,007,960	
		商工債券 利付(3年)第152回	100,000,000	100,034,507	
		商工債券 利付(3年)第153回	100,000,000	100,047,680	
		西日本高速道路 第16回	200,000,000	200,093,496	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第5回	810,000,000	810,341,361	
	小計	銘柄数: 35 組入時価比率: 26.9%	5,927,000,000	5,944,794,250	42.2%
	合計			5,944,794,250	
社債券	日本円	みずほコーポレート銀行 第24回 特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,607,780	
		みずほコーポレート銀行 第25回 特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,552,716	
		三菱東京UFJ銀行 第116回特 定社債間限定同順位特約付	400,000,000	400,178,851	

小計	静岡銀行 第11回社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,288,286	
	三井住友銀行 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,042,970	
	三菱UFJリース 第13回社債間限定同順位特約付	500,000,000	503,011,068	
	銘柄数：6 組入時価比率：8.2%	1,800,000,000	1,804,681,671 12.8%	
合計			1,804,681,671	
コマーシャル・ペーパー	日本円	フォレストコープ	100,000,000	99,986,727
		フォレストコープ	100,000,000	99,956,293
		フォレストコープ	100,000,000	99,940,693
		ストレイト	100,000,000	99,979,671
		みずほ証券	100,000,000	99,994,033
		みずほ証券	200,000,000	199,982,955
		みずほ証券	100,000,000	99,966,434
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,164
		三井住友F&L	200,000,000	199,981,613
		三井住友F&L	200,000,000	199,947,082
		三井住友F&L	200,000,000	199,941,907
		三井住友信託銀行	200,000,000	199,988,164
		三井住友信託銀行	100,000,000	99,988,882
		三井住友信託銀行	100,000,000	99,981,994
		三井住友信託銀行	200,000,000	199,960,556
		三井住友信託銀行	200,000,000	199,957,105
		小計	銘柄数：16 組入時価比率：10.9%	2,400,000,000
合計			2,399,552,273	
合計			14,107,102,990	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

平成27年 6月30日現在

資産総額	1,472,685,016円
負債総額	721,872,990円
純資産総額（ - ）	750,812,026円
発行済口数	654,696,539口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1468円

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

平成27年 6月30日現在

資産総額	14,536,456,729円
負債総額	18,892,127円
純資産総額（ - ）	14,517,564,602円
発行済口数	9,698,235,707口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4969円

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

平成27年 6月30日現在

資産総額	201,804,128円
負債総額	2,131,735円
純資産総額（ - ）	199,672,393円
発行済口数	236,348,277口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8448円

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

平成27年 6月30日現在

資産総額	66,142,097円
負債総額	25,214円
純資産総額（ - ）	66,116,883円
発行済口数	49,238,064口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3428円

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

平成27年 6月30日現在

資産総額	15,357,004,416円
負債総額	119,042,549円
純資産総額（ - ）	15,237,961,867円
発行済口数	6,477,806,243口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3523円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成27年 6月30日現在

資産総額	22,001,056,984円
負債総額	200,430,956円
純資産総額（ - ）	21,800,626,028円
発行済口数	21,361,892,940口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0205円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成27年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

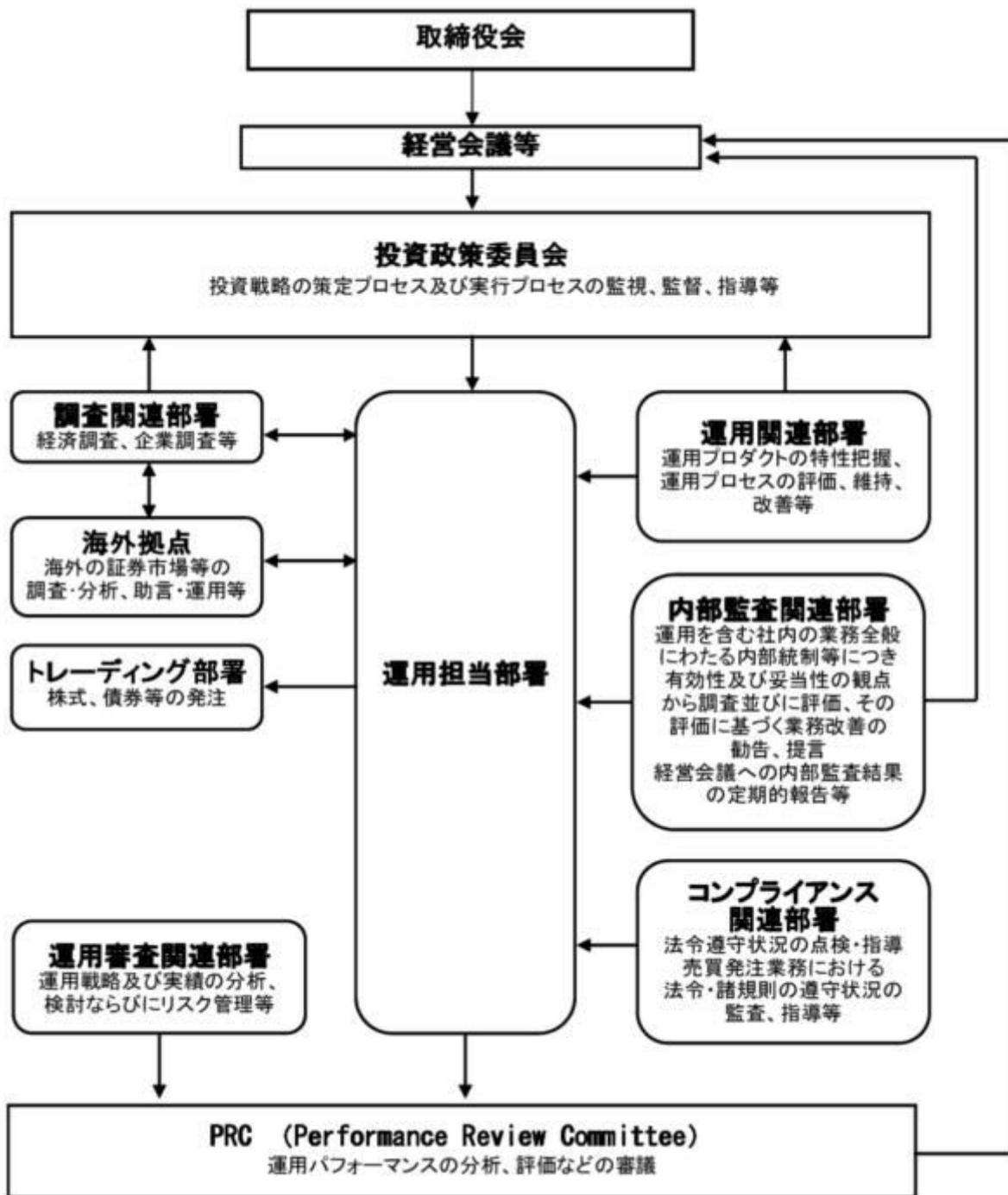
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	887	18,958,286
単位型株式投資信託	47	240,353
追加型公社債投資信託	18	7,534,919
単位型公社債投資信託	130	1,062,149
合計	1,082	27,795,706

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		247	411
金銭の信託		51,758	56,824
有価証券		11,800	17,100
前払金		0	15
前払費用		28	29
未収入金		287	330
未収委託者報酬		10,741	12,679
未収収益		5,999	7,436
繰延税金資産		2,010	2,594
その他		159	73
貸倒引当金		8	9
流動資産計		83,026	97,486
固定資産			
有形固定資産		1,508	1,322
建物	2	442	413
器具備品	2	1,065	909

無形固定資産		8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253
電話加入権		1		0
その他		0		0
投資その他の資産		22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593
関係会社株式		9,609		10,149
従業員長期貸付金		35		30
長期差入保証金		50		49
長期前払費用		80		60
前払年金費用		347		2,776
その他		181		179
貸倒引当金		0		0
固定資産計		31,810		33,417
資産合計		114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893
その他有価証券評価差額金			6,679		6,893

純資産合計		86,929	96,985
負債・純資産合計		114,837	130,903

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		87,258	96,159
運用受託報酬		24,589	31,466
その他営業収益		188	221
営業収益計		112,036	127,847
営業費用			
支払手数料		44,194	47,060
広告宣伝費		793	823
公告費		0	-
受益証券発行費		6	5
調査費		20,794	28,326
調査費		1,250	1,299
委託調査費		19,544	27,027
委託計算費		941	1,156
営業雑経費		2,926	3,275
通信費		188	193
印刷費		948	951
協会費		76	77
諸経費		1,712	2,053
営業費用計		69,656	80,648
一般管理費			
給料		11,091	11,660
役員報酬	2	292	289
給料・手当		6,823	6,874
賞与		3,975	4,496
交際費		131	131
旅費交通費		454	472
租税公課		387	501
不動産賃借料		1,212	1,218
退職給付費用		1,069	723
固定資産減価償却費		3,518	3,120
諸経費		6,596	6,815
一般管理費計		24,460	24,643
営業利益		17,919	22,555

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株 主 資 本 合 計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変 更による累積 的影響額						81	81	81
会計方針の変 更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更に よる累積的影響額			81
会計方針の変更を反 映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="687 678 986 801"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								

5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。</p>	

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,601百万円 未払費用 1,607	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,979百万円 未払費用 1,411
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 565百万円 器具備品 2,849 合計 3,414	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 607百万円 器具備品 3,052 合計 3,659

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支払利息 5	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,966百万円 支払利息 -

2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソフトウェア 11	3. 固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソフトウェア 342
合計 17	合計 357

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
--------	-----------

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

金融商品関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財

務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045

合計	3,064	196,109	193,045
----	-------	---------	---------

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成27年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成27年6月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメン ト・シンガポール・リミテッド)	SG\$2,800,000	シンガポールの証券先物法(The Securities & Futures Act)及び関連する諸法令に基づき、投資助言、資産運用業務を営んでいます。

* 平成27年6月末現在

独立監査人の監査報告書

平成27年7月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）の平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）の平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年7月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）の平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）の平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年7月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）の平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）の平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年7月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）の平成26年12月9日から平成27年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）の平成27年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。